

経緯及び現状

- V-High帯域を「放送サービスの高度化」、「IoT」、「通信サービスの高度化」のいずれか又は複数のシステムに割り当て、通信・放送融合型システムにも対応可能とするべく、「周波数割当計画」を改訂するとともに、実証実験の取組を加速するために、V-High帯域を特定実験試験局との位置付けを行った。
- これらの取組により、現在、V-High帯域で通信、放送及び自営の各サービス導入に関する実験が進行しており、実用化に向けた動きが顕在化しつつある。

論点整理事項

V-High帯域の将来の実用化を円滑に進めるため、実験の状況を念頭に置いて、必要な制度整備を進める必要があるのではないか。

その際、

- 全国での使用が可能な帯域であることを踏まえると、高度情報通信ネットワークの全国的な整備など、Society5.0の実現に寄与するよう使用することが望ましいのではないか。
- 事業者が、そのノウハウ等を活用して広範囲に電波を使用するシステムを構築する場合にあっては、電波の更なる有効利用の観点から、事業者の創意工夫を一層促す制度が必要ではないか。
- 具体的な周波数の割当方針の策定に当たっては、他の帯域での電波の利用状況も念頭に置くことが適当ではないか。